公立大学法人埼玉県立大学「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく
授業料等の減額及び免除に関する規程

令和2年2月25日
規程第140号

(趣旨)

第1条 この規程は、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号。以下「法」という。）、大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号。以下「政令」という。）及び大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第6号。以下「省令」という。）に基づき、公立大学法人埼玉県立大学の入学料及び授業料（以下「授業料等」という。）の減額及び免除（以下「減免」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(授業料等減免対象者の認定のための選考)

第2条 授業料等減免を受けることのできる者は、省令第9条及び第10条の規定に基づく選考により決定する。

2 省令第10条第1項第2号から第7号までの規定に該当する学部の学生及び大学院の学生についても、別に定める家計急変時には、前項による選考を行うものとする。

(授業料等減免の額)

第3条 政令第2条の規定にかかわらず、授業料減免の年額及び入学料減免の額は、授業料等減免対象者に係る減免額算定基準額の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 一 100円未満 公立大学法人埼玉県立大学授業料等徴収規程（平成22年規程第52号）第2条第2項に定める授業料等の額
- 二 100円以上25,600円未満 前号に定める授業料の年額に3分の2を乗じた額及び同号に定める入学料の額に3分の2を乗じた額
- 三 25,600円以上51,300円未満 第1号に定める授業料の年額に3分の1を乗じた額及び同号に定める入学料の額に3分の1を乗じた額
- 四 51,300円以上154,500円未満の多子世帯 第1号に定める授業料の年額に4分の1を乗じた額及び同号に定める入学料の額に4分の1を乗じた額

(認定の申請等)

第4条 授業料等減免を受けようとする者は、「授業料等減免対象者の認定に関する申請書（様式第1号）」を別に定める日までに理事長に提出しなければならない。

- 2 理事長は、前項の規定による申請書の提出があったときは、当該申請書を提出した者に係る選考を行う。
- 3 理事長は、前項の選考結果について、申請者に対して次の各号に掲げる書類により通知するものとする。

- 一 授業料等減免認定結果通知書（様式第3号の1）
- 二 授業料等減免認定結果通知書（不認定）（様式第3号の2）
- 三 授業料等減免認定結果通知書（家計急変）（様式第3号の3）

4 第2項の選考の結果、授業料等減免の額が授業料等の額未満となった者又は授業料等減免対象者として認定されなかった者は、理事長が別に定める日までにその納付すべき授業料等を納付しなければならない。

5 授業料等減免対象者は、在学期間中に継続して授業料減免を受けようとするときは、「授業料減免対象者の認定の継続に関する申請書（様式第2号）」を別に定める日までに理事長に提出しなければならない。

(減免申請に係る徴収の猶予)

第5条 理事長は、授業料等の減免を決定するまでの間、前条に規定する申請をした者に係る授業料等の徴収を猶予するものとする。

(授業料等減免対象者の学業成績の判定)

第6条 理事長は、埼玉県立大学学則(平成22年規則第1号。以下「学則」という。)第25条で規定する後期に第4条第5項の規定による申請書の提出があったときは、省令第12条の規定により、授業料等減免対象者の学業成績の判定を行う。

2 理事長は、前項の判定結果について、申請者に対して次の各号に掲げる書類により通知するものとする。ただし、判定結果が取消しとなった場合は第8条の規定による。

一 適格認定における学業成績の判定結果通知(様式第4号の1)

二 適格認定における学業成績の判定結果通知(警告)(様式第4号の2)

(授業料等減免対象者等の収入額及び資産額等の判定等)

第7条 理事長は、学則第25条で規定する前期に第4条第5項の規定による申請書の提出があったときは、省令第13条の規定により、授業料等減免対象者及びその生計維持者に係る直近の減免額算定基準額及び資産の合計額がそれぞれ省令第10条第2項第3号イ及びロに定める額に該当するかどうかの判定並びに当該減免額算定基準額に応じた授業料減免の額の判定を行うものとする。

2 理事長は、前項の判定結果について、申請者に対して「適格認定における収入額・資産額の判定結果通知(様式第4号の3)」により通知するものとする。

3 理事長は、第1項の規定による判定の結果、授業料等減免対象者の授業料減免の額を変更すべきときは、毎年10月に当該授業料減免の額の変更を行うものとする。

(認定の取消し等)

第8条 理事長は、省令第15条第1項の規定により授業料等減免対象者としての認定を取り消したときは、その者に対して「認定取消通知書(様式第5号)」により通知するものとする。

(認定の効力の停止等)

第9条 理事長は、省令第18条第1項の規定により、授業料等減免対象者としての認定の効力が停止されたときは、その者に対して「授業料等減免の認定の効力の停止に関する通知(様式第6号)」により通知するものとする。

2 授業料等減免対象者が支援の停止を希望する場合は、「授業料等減免の支援停止申請書(様式第7号の1)」を理事長に提出するものとする。

3 前項の申請により支援を停止された者が、支援の再開を希望する場合は、「授業料等減免の停止の解除(支援の再開)申請書(様式第7号の2)」を理事長に提出するものとする。

(国籍又は在留資格等の変更)

第10条 授業料等減免対象者は、国籍若しくは在留資格の変更又は在留期間の更新等があった場合は、速やかに「授業料等減免対象者の国籍・在留資格等の変更届(様式第8号)」を理事長に提出するものとする。

(生計維持者の変更)

第11条 授業料等減免対象者は、生計維持者に変更があった場合は、速やかに「授業料等減免対象者の生計維持者の変更届(様式第9号)」を理事長に提出するものとする。

(その他)

第12条 この規程に定めるもののほか、授業料等減免に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は令和2年2月25日から施行する。

(関係規程の廃止)

2 公立大学法人埼玉県立大学授業料等の減額及び免除に関する規程(平成22年規程第120号)及び公立大学法人埼玉県立大学授業料等減免審査基準に関する規程(平成22年規程第121号)

は廃止する。

(追加減免措置の申請者に対する経過措置)

- 3 公立大学法人埼玉県立大学「大学等における修学の支援に関する法律」の施行により不利益を受ける学生に対する追加減免措置に関する規程(以下「追加減免規程」という。)により、追加減免措置の申請を行った者に対する第4条第3項、第6条第2項、第7条第2項及び第8条の通知については、追加減免規程により別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は令和6年4月1日から施行する。

(関係規程の廃止)

- 2 公立大学法人埼玉県立大学「大学等における修学の支援に関する法律」の施行により不利益を受ける学生に対する追加減免措置に関する規程(令和2年規程第141号)は廃止する。

公立大学法人埼玉県立大学 理事長 様

授業料等減免対象者の認定に関する申請書

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。
 なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、貴学から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、埼玉県立大学が機構の保有する私の給付奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が埼玉県立大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。
 （*を付した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ		入学年月	年 月 入学
	氏名			
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	現住所	〒 都道府県 市区町村		
	所属学科・専攻等			
	学年		学籍番号	
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(*)	(学校名)	(期間/月数) 年 月～ 年 月 / 月	
	過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。	ある ・ ない		
	機構の給付奨学金に関する情報 (いずれかの□に✓印を付け、右欄に該当する番号を記載してください) ※予約採用の採用候補者は、機構からの通知のコピーを添付すること			
	□ 予約採用の申込を行った者 【給付奨学金の申込の受付番号 (採用候補者となっていれば登録番号、給付奨学生となっていれば奨学生番号)】			
□ 在学(在学予約)採用の申込を行った者 【給付奨学金の申込の受付番号 (給付奨学生となっていれば奨学生番号)】				

年 月 日

公立大学法人埼玉県立大学 理事長 様

授業料減免対象者の認定の継続に関する申請書

私は貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の継続を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、貴学において減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、埼玉県立大学が機構の保有する私の給付奨学金に関する情報の送付を受けること及び機構が埼玉県立大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を付した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ			入学年月	年 月 入学	
	氏名					
	生年月日	(西暦)	年 月 日生	(歳)		
	現住所	〒 ー 都道 市区 府県 町村				
	所属学科・専攻等					
	学年		学籍番号			
	日本学生支援機構の給付奨学金に関する情報					
	給付奨学金の奨学生番号					

- ※ 日本学生支援機構の給付奨学金を併せて受けていただくことが基本です。「日本学生支援機構の給付奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、別紙を必ず提出してください。
- ※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。
- ※ 給付奨学金を受給しておらず、「機構の給付奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、別紙1の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて別紙2の提出が必要です。（給付奨学金をあわせて受給している場合は、別紙1～3の提出は不要です。）

様

公立大学法人埼玉県立大学理事長

授業料等減免認定結果通知書

申請のあった授業料等の減免について、対象者に認定し、下記のとおり、授業料等の減免を行いますので通知します。

記

1 減免区分

- 第Ⅰ区分 (満額の支援)
- 第Ⅱ区分 (満額の2/3の支援)
- 第Ⅲ区分 (満額の1/3の支援)
- 第Ⅳ区分 (満額の1/4の支援)

2 上記減免区分が適用される期間

年 月 ~ 年 月

3 減免額

入学料 円
授業料 円 (年 月分~ 年 月分)

4 減免後の納付額

入学料 円
授業料 円 (年 月分~ 年 月分)

5 口座引落日

年 月 日

様

公立大学法人埼玉県立大学理事長

授業料等減免認定結果通知書（不認定）

申請のあった授業料等の減免について、下記のとおり、認定対象でないと判定したので通知します。
記

1 減免区分 非該当

2 非該当事由

- 給付奨学金（独立行政法人日本学生支援機構法第17条の2に規定する「学資支給金」をいう。）の申請を行い、認定対象でないと判定されている。
- 国籍・在留資格に関する基準（大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第6号。以下「省令」という。）第9条第3項）を満たしていない。
- 過去に授業料等減免対象者としての認定を受けたことがある。（省令第10条第1項第1号）
- 大学等に入学するまでの期間に関する基準（省令第10条第1項第2号～第7号）を満たしていない。
- 学業成績・学修意欲に関する基準（省令第10条第1項第8号、同条第2項第1号、同条同項第2号、同条第3項）を満たしていない。
- 家計に関する基準（省令第10条第2項第3号）を満たしていない。
- 必要書類が提出されなかった。

3 納付すべき授業料等の額

入学料 円
授業料 円（ 年 月分～ 年 月分）

4 口座引落日

年 月 日

様

公立大学法人埼玉県立大学理事長

授業料等減免認定結果通知書(家計急変)

申請のあった授業料等の減免について、対象者に認定し、下記のとおり、授業料等の減免を行いますので通知します。

記

1 減免区分

- 第Ⅰ区分 (満額の支援)
- 第Ⅱ区分 (満額の2/3の支援)
- 第Ⅲ区分 (満額の1/3の支援)
- 第Ⅳ区分 (満額の1/4の支援)

2 上記減免区分が適用される期間

年 月 ~ 年 月

※ 年 月から 年 月までの間、減免区分は3か月毎に判定し、それ以降は1年毎に判定します。年 月以降は、毎年10月から新たな減免区分になります。新たな減免区分については、判定の都度、通知します。

3 減免額

上記期間における1か月当たりの授業料減免額 円
入学金減免額 円

4 減免後の納付額

入学金 円

※ 年 月分~ 年 月分の授業料の減免後納付額や口座引落日等については、年 月頃に別途通知します。

5 口座引落日

年 月 日

様

公立大学法人埼玉県立大学理事長

適格認定における学業成績の判定結果通知

公立大学法人埼玉県立大学「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく授業料等の減額及び免除に関する規程第6条に基づき、適格認定における学業成績の判定を行った結果、大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第6号）別表第2の上欄に掲げる廃止の区分及び警告の区分のいずれにも該当しないことを確認しましたので、下記のとおり授業料減免を継続することとします。

記

- 1 授業料減免額
円（ 年 月分 ～ 年 月分）
- 2 納付すべき授業料の額
円（ 年 月分 ～ 年 月分）
- 3 口座引落日
年 月 日

様

公立大学法人埼玉県立大学理事長

適格認定における学業成績の判定結果通知 (警告)

公立大学法人埼玉県立大学「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく授業料等の減額及び免除に関する規程第6条に基づき、適格認定における学業成績の判定を行った結果、下記のとおり判定されましたので通知します。

授業料減免は継続されますが、次回の適格認定における学業成績の判定において下記の状況が改善されていない場合、認定を取消す(授業料等減免を終了する)こととなりますので、申し添えます。

記

- 1 判定結果 警告
事由 修得した単位数等の合計数が標準単位数の6割以下
 GPAが学部等における下位4分の1に該当
 学修意欲が著しく低い状況

- 2 授業料減免額
円 (年 月分 ~ 年 月分)

- 3 納付すべき授業料の額
円 (年 月分 ~ 年 月分)

- 4 口座引落日
年 月 日

様

公立大学法人埼玉県立大学理事長

適格認定における収入額・資産額の判定結果通知

公立大学法人埼玉県立大学「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく授業料等の減額及び免除に関する規程第7条に基づき、適格認定における収入額・資産額等の判定を行った結果、下記のとおり判定されましたので通知します。

記

1 減免区分

- 第Ⅰ区分 (満額の支援)
- 第Ⅱ区分 (満額の2/3の支援)
- 第Ⅲ区分 (満額の1/3の支援)
- 第Ⅳ区分 (満額の1/4の支援)

2 上記減免区分が適用される期間

年 月 ~ 年 月

3 減免額

授業料 円 (年 月分~ 年 月分)

4 減免後の納付額

授業料 円 (年 月分~ 年 月分)

5 口座引落日

年 月 日

様

公立大学法人埼玉県立大学理事長

認定取消通知書

年 月 日付（文書番号）により通知した授業料減免対象者としての認定について、公立大学法人埼玉県立大学「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく授業料等の減額及び免除に関する規程第8条に基づき下記のとおり取り消しますので通知します。

記

- 1 認定取消により減免を行わないこととなる月
年 月

※下記の事由に該当したため、学年の始期に遡って、認定の効力が失われます。
（下記の i）～iv）に該当の場合は、この一文を削除）

- 2 認定取消の事由

- 偽りその他不正の手段により授業等減免を受けた。
- 適格認定における学業成績の判定の結果、下記に該当した。
 - i) 修業年限で卒業又は修了できないことが確定
 - ii) 修得した単位数等の合計数が標準単位数の5割以下
 - iii) 学修意欲が著しく低い状況
 - iv) 警告の区分に該当する学業成績に連続して該当
 - v) 上記 i)～iv)に該当し、かつ学業成績が著しく不良であると認められ、そのことについて災害、傷病その他のやむを得ない事由があると認められない。
- 懲戒としての退学又は停学（期限の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けた。

- 3 認定取消に係る納付額

入学金 円
授業料 円（ 年 月分～ 年 月分）

- 4 口座引落日

年 月 日

様

公立大学法人埼玉県立大学理事長

授業料等減免の認定の効力の停止に関する通知

年 月 日付(文書番号)により通知した授業料等減免対象者としての認定について、公立大学法人埼玉県立大学「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく授業料等の減額及び免除に関する規程第9条に基づき下記のとおり認定の効力を停止しますので通知します。

記

- 1 認定の効力の停止により、減免を停止する期間
年 月 ～ 年 月 (予定)
- 2 認定効力停止の事由
 - 日本国籍を有しておらず、支援対象となる在留資格等を有しなくなった。
 - 休学を認められた。(令和 年 月～令和 年 月 (予定))
 - 停学(3月未満の期間のものに限る。)または訓告の処分を受けた。
 - 適格認定における収入額・資産額の判定の結果、授業料等減免対象者及びその生計維持者に係る直近の減免額算定基準額又は資産の合計額がそれぞれ省令第10条第2項第3号イ又はロに定める額に該当しなくなった。
 - 本学が定める日までに〇〇〇〇〇の届出(提出)を行わなかった。
 - 本学が定める日までに減免継続願を提出しなかった。
 - 認定の効力の停止について本人から申出があった。
- 3 停止期間に係る納付額
授業料 円 (年 月分～ 年 月分)
- 4 口座引落日
年 月 日

年 月 日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 様

授業料等減免の支援停止申請書

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免による支援について、以下のとおり認定の効力を停止するよう申請します。

なお、支援の再開を希望するときは、別途、当該停止を解除する旨の申請をいたします。

フリガナ		入学年月	年 月
氏 名			
学籍番号			
所属学科・ 専攻等		学 年	

減免を停止する期間 〔始期〕 年 月
 〔終期〕（予定） 年 月

年 月 日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 様

授業料等減免の停止の解除（支援の再開）申請書

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免について、以下のとおり認定の効力の停止を解除し、支援を再開するよう申請します。

フリガナ		入学年月	年 月
氏 名			
学籍番号			
所属学科・ 専攻等		学 年	

○減免の停止の始期 年 月

○停止の解除（支援の再開）を
希望する年月 年 月

年 月 日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 様

授業料等減免対象者の国籍・在留資格等の変更届

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けるにあたり、在留資格等の変更がありましたので届け出ます。

フリガナ		入学年月	年 月
氏 名			
学籍番号			
所属学科・ 専攻等		学 年	

変更前の国籍・在留資格等

国 籍	☐ 日本国 ・ ☐ 日本国以外
在留資格等	(国籍が「日本国以外」の人のみ記入) ☐ 永住者 ☐ 法定特別永住者 ☐ 日本人の配偶者等 ☐ 永住者の配偶者 ☐ 定住者
在留期限	(在留資格等が「永住者」・「法定特別永住者」以外の人のみ記入) 年 月

変更後の国籍・在留資格等

国 籍	☐ 日本国 ・ ☐ 日本国以外
在留資格等	(国籍が「日本国以外」の人のみ記入) ☐ 永住者 ☐ 法定特別永住者 ☐ 日本人の配偶者等 ☐ 永住者の配偶者 ☐ 定住者
在留期限	(在留資格等が「永住者」・「法定特別永住者」以外の人のみ記入) 年 月
永住の意思	(在留資格等が「定住者」の人のみ記入) ☐ ある ☐ ない

年 月 日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 様

授業料等減免対象者の生計維持者の変更届

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けるにあたり、生計維持者が変わりましたので届け出ます。

フリガナ		入学年月	年 月
氏 名			
学籍番号			
所属学科・ 専攻等		学 年	

生計維持者 1	変更前の生計維持者 1			
	本人との続柄	☐ 父 ☐ 母 ☐ 祖父 ☐ 祖母 ☐ 支援対象者本人 ☐ その他		
	(フリガナ)			
	氏 名	姓	名	
	生年月日	年 月 日		
▼				
変更後の生計維持者 1				
本人との続柄	☐ 父 ☐ 母 ☐ 祖父 ☐ 祖母 ☐ 支援対象者本人 ☐ その他			
(フリガナ)				
氏 名	姓	名		
生年月日	年 月 日			

生計維持者 2	変更前の生計維持者 2			
	本人との続柄	☐ 父 ☐ 母 ☐ 祖父 ☐ 祖母 ☐ 支援対象者本人 ☐ その他		
	(フリガナ)			
	氏 名	姓	名	
	生年月日	年 月 日		
▼				
変更後の生計維持者 2				
本人との続柄	☐ 父 ☐ 母 ☐ 祖父 ☐ 祖母 ☐ 支援対象者本人 ☐ その他			
(フリガナ)				
氏 名	姓	名		
生年月日	年 月 日			